

No. 26 岩手県漁業信用基金協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	岩手県漁業信用基金協会		2 所管部局 室・課	農林水産部 団体指導課		
3 設立の根拠法	中小漁業融資保証法（昭和27年法律第346号）		4 代表者 職・氏名	理事長 庄司 尚男		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	昭和28年10月26日		6 事務所 の所在地	〒020-0023 盛岡市内丸16番1号		
			7 電話番号	019-623-5281		
8 資（基）本金等	2,289,250,000 円	うち県の 出 資 等	803,300,000 円	35.1%		
9 設立の趣旨						
中小漁業融資保証法（昭和27年法律第346号。以下「法」という。）に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。						
10 事業内容						
<p>(1) 会員たる中小漁業者等（その者が漁業協同組合又は水産加工業協同組合である場合には、その組合員を含む。以下この号において同じ。）が次に掲げる資金の借入れ（口に掲げる資金に充てるために手形の割引を受けることを含む。）をすることにより金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イに掲げるもののほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金</p> <p>(2) 水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第11条第1項第3号及び第4号の事業を行う漁業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫の委託（沖縄振興開発金融公庫にあっては沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）第19条第1項第4号の規定による貸付けの業務に係るものに限る。）を受けて中小漁業者等（水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者に限る。以下この号において同じ。）に対する貸付けを行った場合であって、当該漁業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が中小漁業者等の当該借入れによる債務を保証することとなるときのその保証債務の保証</p> <p>(3) 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第4条第1項の認定に係る同項の改善計画に従って漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対しその経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する当該貸付けに必要な資金の供給</p> <p>(4) 前3号に掲げる業務に附帯する業務</p>						
11 常勤職員の状況	合計	5名	うち県派遣	なし	うち県OB	なし
	職員の平均年収	5,981千円（平均年齢 44.3才）※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	なし	うち県OB	なし
	役員の平均年収	8,000千円（平均年齢 63才）※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績（運転資金）	0	0	0
短期貸付金実績（事業資金）	0	0	0
損失補償（残高）	16,371	16,371	16,371
補助金（運営費）	0	0	0
補助金（事業費）	0	0	0
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他（出えん金）	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	621,230	3,036,339	1,201,326		
固定資産	4,073,873	9,528,360	10,274,264		
保証債務見返	7,410,823	14,200,259	18,097,704		
資産合計	12,105,926	26,764,958	29,573,294		
流動負債	438,454	2,675,564	807,826		
固定負債	1,577,230	6,973,970	7,462,831		
特別法上の準備金	33,487	38,025	49,168		
保証債務	7,410,823	14,200,259	18,097,704		
負債合計	9,459,994	23,887,818	26,417,529		
純資産	2,645,933	2,877,140	3,155,765		
負債及び純資産合計	12,105,927	26,764,958	29,573,294		
損益計算書	22年度	23年度	24年度		
事業収入	123,222	4,367,904	231,452		
事業直接費	74,764	3,790,617	710,741		
事業管理費	70,630	70,531	75,203		
財務収益	52,665	56,094	56,999		
財務費用	557	274	156		
その他収益	1,657	1,981,859	249,551		
その他費用	29,256	2,405,901	▲ 279,200		
特別利益	58,621	10,714	3,676		
特別損失	40,761	14,612	2,379		
当期利益金	20,197	134,636	32,398		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	21.9	10.7	10.7	→	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	141.7	113.5	148.7	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	4.7	3.1	2.9	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	83.0	60.3	94.2	↑	= (販売費＋管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	22.7	0.9	6.9	↑	=人件費／(販売費＋管理費)×100
独立採算度 (%)	109.4	102.1	106.4	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助])／(経常費用＋経常外費用)×100
総資本経常利益率 (%)	0.17	0.50	0.11	↓	=経常利益／総資本×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

中小漁業者等の借入に対する保証業務を行うことで、漁業の担い手育成等に貢献していますが、法律に基づき国の機関による常例検査が実施され、経営状況等が厳しく検証されていることから、県としては、経営状況の把握をしながら、必要な指導・監督を行っていくこととしています。

平成24年度決算においては、当期利益金32百万円を計上しており、また、弁済能力比率(613.07%)も健全性比率を確保しており、今後の保証引受及び代位弁済によるリスクに備え安定した経営を行っていることと認められます。

No. 27 岩手県農業信用基金協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	岩手県農業信用基金協会		2 所管部署・課	農林水産部 団体指導課		
3 設立の根拠法	農業信用保証保険法		4 代表者 職・氏名	会長理事 佐々木和博		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和 37年 3月 19日		6 事務所の所在地	〒020-0022 盛岡市大通1-2-1		
			7 電話番号	019-626-8563		
8 資(基)本金等	3,580,010,000	円	うち県の 出資等	793,770,000	円 22.2%	
9 設立の趣旨						
農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付について、その債務を保証することにより、農業者等がその資本装備を高度化し経営を近代化するために必要な資金、その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業経営の改善に資する。						
10 事業内容						
(1) 会員たる農業者等が資金を借入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 (2) 農業経営改善促進資金等の貸付を行う融資機関への原資の供給 (3) 前各号に掲げる業務に付帯する業務						
11 常勤職員の状況	合計	10名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,546	千円(平均年齢 47.6 才) ※24年度実績			
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	7,770	千円(平均年齢 59 才) ※24年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	119,100	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他(出えん金)	3,159	3,215	2,775

財務の状況

(単位:千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	6,609,613	7,628,601	7,229,206
固定資産	6,528,458	6,352,272	6,715,382
保証債務見返	81,697,325	80,590,593	79,183,809
資産合計	94,835,396	94,571,466	93,128,397
流動負債	2,116,839	1,990,210	2,052,765
固定負債	5,127,491	6,128,580	5,914,048
保証債務	81,697,325	80,590,593	79,183,809
負債合計	88,941,655	88,709,383	87,150,622
資本合計	5,893,741	5,862,083	5,977,775
負債及び資本合計	94,835,396	94,571,466	93,128,397

損益計算書	22年度	23年度	24年度
経常収益	647,455	1,399,067	703,304
（うち事業収入）	346,796	335,317	338,041
（うちその他収益）	193,029	953,878	253,485
（うち財務収益）	107,630	109,872	111,778
経常費用	613,503	1,431,923	590,967
（うち事業直接費）	15,995	12,938	13,759
（うち事業管理費）	143,587	172,755	152,046
（うちその他費用）	451,954	1,244,112	422,288
（うち財務費用）	1,967	2,118	2,874
経常損益	33,952	▲ 32,856	112,337
特別利益	3,340	1,709	875
特別損失	9		
当期利益金	37,283	▲ 31,147	113,212

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	6.2	6.2	6.4	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	312.2	383.3	352.2	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	1.8	1.9	1.9	→	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	46.0	55.4	49.0	↓	=（販売費+管理費）／売上高×100
人件費比率 (%)	57.2	50.3	57.0	↑	=人件費／（販売費+管理費）×100
独立採算度 (%)	106.1	97.8	119.2	↑	=（経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]）／（経常費用+経常外費用）×100
総資本経常利益率 (%)	0.04	▲ 0.03	0.12	↑	=経常利益／総資本×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

農業者の借入に対する保証業務を行うことで、地域農業の担い手育成等に貢献していますが、県の出資割合が25%未満であり、また、法律に基づき国の機関による常例検査が実施され、経営状況等が厳しく検証されていることから、県としては、経営状況の把握をしながら、必要な指導・監督を行っていくこととしています。

平成24年度は、畜産特別資金保障円滑化事業に係る求償権償却費充当による支払準備金の戻入などにより、当期利益金113百万円を計上しており、また、弁済能力比率（1,597.19%）も健全性比率を確保しており、安定した経営を行っていると思われれます。

No. 28 公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会		2 所管部局 室・課	農林水産部 流通課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益社団法人の公益認定に関する法律		4 代表者 職・氏名	会長理事 田沼 征彦		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和45年7月23日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)	6 事務所の所在地	〒020-0024 盛岡市菜園一丁目4番10号 第二産業会館			
		7 電話番号	019-626-8141			
8 資(基)本金等	1,034,250,000円	うち県の 出資等	497,050,000円	48.1%		
9 設立の趣旨						
農畜産物について、その価格が著しく低落した場合の補給金等の交付により生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、農畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって農畜産業の健全な発展に資することを目的としている。						
10 事業内容						
(1) 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和63年法律第98号)に基づく肉用子牛生産者補給金の交付等に関すること (2) 養豚の経営安定に関する支援 (3) プロイラーの価格安定に係る価格差補てん金の交付に関すること (4) 青果物及び花きの価格安定に係る補給金の交付に関すること (5) 果実の生産出荷安定対策に係る補給金等の交付に関すること (6) 青果物等出荷促進対策に係る補給金等の交付に関する事業 (7) 前各号の事業のほか、設立目的を達成するために必要な事業 (8) 前各号の事業に付帯する事業						
11 常勤職員の状況	合計	9名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	5,126千円(平均年齢 48才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,188千円(平均年齢 60才) ※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	227,061	117,978	103,448
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	138,825	31,977	33,493
固定資産	4,620,535	3,967,948	3,869,880
資産合計	4,759,360	3,999,925	3,903,373
流動負債	124,878	18,381	19,525
固定負債	1,211,489	1,215,201	1,097,881
負債合計	1,336,367	1,233,582	1,117,406
正味財産合計	3,422,993	2,766,343	2,785,967
負債・正味財産合計	4,759,360	3,999,925	3,903,373

正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	1,445,276	1,044,760	1,126,614		
経常費用	1,447,486	1,043,858	1,124,123		
うち事業費	1,364,977	969,217	1,023,058		
うち管理費	81,203	74,641	101,065		
当期経常増減額	▲ 2,210	902	2,492		
経常外収益	1,838,208	512,008	24,343		
経常外費用	1,838,208	512,008	24,343		
当期一般正味財産増減額	▲ 2,210	902	2,492		
当期指定正味財産増減額	▲ 1,500,868	▲ 657,553	17,132		
正味財産期末残高	3,422,993	2,766,343	2,785,967		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	71.9	69.1	71.4	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	111.2	173.9	171.5	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	5.6	7.0	9.0	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	4.0	5.0	6.0	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	99.9	100.0	97.4	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入〔運営費補助〕) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.1	0.0	0.1	↑	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成20年度までは類型1に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって、繰越欠損金が発生していないこと、県からの運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないことから、平成21年度から類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしたものです。

平成24年度決算においては、当期一般正味財産増減額は2,492千円の増となり、正味財産期末残高は2,785,967千円となっております。

No. 29 株式会社岩手畜産流通センター

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	株式会社岩手畜産流通センター		2 所管部署・課	農林水産部 流通課		
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 佐藤 政典		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和36年2月7日		6 事務所の所在地	〒028-331 紫波郡紫波町犬渕字南谷地120番地		
			7 電話番号	019-672-4181		
8 資(基)本金等	2,880,340,000	円	うち県の 出 資 等	654,030,000円	22.7%	
9 設立の趣旨						
岩手県における畜産物流通の合理化を図ることにより、農家経済の発展と県民生活の向上に寄与する。						
10 事業内容						
(1) 食肉の製造補完 (2) 食肉の加工処理 (3) 食肉及び副産物の販売 (4) 肉畜の生産事業 (5) 酒類の販売 (6) 前各号の目的達成に必要な一切の事業						
11 常勤職員の状況	合計	341名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	3,191	千円(平均年齢 40.8才)	※24年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	6名	うち県派遣	名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	5,648	千円(平均年齢59才)	※24年度実績		

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	24,771	26,353
委託料(指定管理料を除く)	0	15,979	11,802
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	3,009,010	3,049,508	3,180,191
固定資産	2,418,100	1,977,244	1,966,948
資産合計	5,427,110	5,026,752	5,147,139
流動負債	1,079,566	1,166,593	1,181,858
固定負債	1,293,211	1,158,396	1,034,112
負債合計	2,372,777	2,324,989	2,215,970
資本金	2,880,340	2,880,340	2,880,340
利益剰余金	173,993	▲ 90,452	50,829
純資産合計	3,054,333	2,789,888	2,931,169
負債及び純資産合計	5,427,110	5,114,877	5,147,139

損益計算書	22年度	23年度	24年度
売上高	24,091,484	22,669,040	22,510,197
売上原価	22,145,033	20,762,028	20,577,586
販売費及び一般管理費	2,068,773	2,035,116	1,989,582
営業利益	▲ 122,322	▲ 128,104	▲ 56,971
営業外収益	51,000	42,869	37,889
営業外費用	15,178	13,489	10,541
経常利益	▲ 86,500	▲ 98,724	▲ 29,623
特別利益	16,582	56,158	208,864
特別損失	77,382	62,430	2,610
税引前当期純利益	▲ 147,300	▲ 104,996	176,631
法人税、住民税及び事業税	6,540	6,594	16,523
法人税等調整額	▲ 61,584	152,856	18,826
当期純利益	▲ 92,256	▲ 264,446	141,281

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	55.0	54.5	56.9	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	278.7	261.4	269.1	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	11.4	10.5	8.2	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	8.6	9.0	8.8	↓	=(販売費+管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	34.5	34.7	33.7	↓	=人件費／(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 0.6	↑	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	4.44	4.43	4.37	↓	=売上高／総資本

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

「岩手県食肉流通合理化計画」において県内唯一の基幹産地食肉センターとして位置付けられており、食肉の加工・販売を通じ、畜産農家の経営安定と安全・安心な畜産物の供給に貢献している法人ですが、県出資割合は25%未満であることから、経営状況を把握し、必要に応じて指導・監督を行っていくこととしています。

平成24年度決算においては、東日本大震災に係る補助金及び東京電力の賠償金などの事業外収入により、当期純利益141,281千円を計上しました。

No. 30 公益社団法人岩手県農業公社

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益社団法人岩手県農業公社		2 所管部局 室・課	農林水産部 農業振興課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 工藤 孝男		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和46年3月29日 (平成14年4月1日 財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合) (平成24年4月1日 公益社団法人に移行)	6 事務所の所在地	〒020-0884 岩手県盛岡市神明町7番5号			
		7 電話番号	019-651-2181			
8 資(基)本金等	40,000,000	円	うち県の 出 資 等	35,000,000円	87.50%	
9 設立の趣旨						
農地保有合理化の促進をはじめ、農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与する。						
10 事業内容						
(1) 農地保有合理化に関する事業 (2) 農業の担い手の確保及び育成並びに定着促進に関する事業 (3) 農用地の造成改良及び整備改良並びに農業用施設、機械等の整備に関する事業 (4) 繁殖雌牛及び家畜飼養管理施設並びに農業用機械の貸付に関する事業 (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業 (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業 (7) 南畑地区事業用地の処分にかかる宅地建物取引業 (8) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	51名	うち県派遣	0名	うち県OB	5名
	職員の平均年収	5,772	千円(平均年齢	49.6才)	※24年度実績	
12 常勤役員の状況	合計	3名	うち県派遣	0名	うち県OB	2名
	役員の平均年収	2,537	千円(平均年齢	63才)	※24年度実績	

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1. 農地の計画的な借入と担い手への確実な売渡	227.1ha	260.5ha
2. 長期保有農地の早期解消と新たな発生防止	0ha	0ha
3. 就農相談活動等による新規就農者の確保	40人	44人
4. 基金助成事業の効果的な実施による青年農業者等の育成(実施件数)	122件	110件
5. 就農支援資金の貸付と適正な資金管理(貸付件数)	4件	2件
6. 事業主体事業の計画的実施(実施地区数、事業費)	16地区 1,645百万円	15地区 5,073百万円
7. ドレンレイヤー工法による暗渠工事の計画的実施(施工面積)	436.7ha	578.7ha

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1. 確実な事業執行	事業計画実施率100%	達成
2. 農地利用集積に係る農地利用円滑化団体との連携した取り組み	連携団体17団体	33団体
3. 新規就農者の確保・育成のため、担い手育成基金の運用益を確保	運用利息2.5%	0.59%
4. 草地畜産基盤整備事業等事業主体事業の計画的実施	1,645百万円	5,073百万円
5. 畜産公共事業等の早期発注、早期完成の実現	上半期発注率73%	85%
6. 実施年度中の補助金、負担金の早期収入	H25.3月末収入率69%	95%
7. ドレンレイヤー工法等のPRと更なるコスト縮減の取り組み	実演会・事後調査の実施	実演会3地区 事後調査3地区

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	164,129	144,819	67,579
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	526,763	423,809	273,153
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	1,181,553	99,086	3,899,698
委託料(指定管理料を除く)	105,596	39,892	36,381
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	3,525,480	2,613,075	3,329,658
固定資産	2,508,943	2,561,627	2,763,759
資産合計	6,034,423	5,174,702	6,093,417
流動負債	3,152,486	2,480,087	3,561,889
固定負債	1,016,682	818,915	634,203
負債合計	4,169,168	3,299,002	4,196,092
正味財産合計	1,865,255	1,875,700	1,897,325
負債・正味財産合計	6,034,423	5,174,702	6,093,417
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度
経常収益	3,507,843	4,810,133	6,387,276
経常費用	3,495,440	4,749,889	6,362,554
うち事業費	3,391,249	4,639,195	6,340,527
うち管理費	104,191	110,694	22,027
当期経常増減額	12,403	60,244	24,722
経常外収益	1,962	8,275	0
経常外費用	547	58,074	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	3,097
当期一般正味財産増減額	13,818	10,445	21,625
当期指定正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	1,865,255	1,875,700	1,897,325

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (23/22年度)	計算式
自己資本比率(%)	30.9	36.2	31.1	↓	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	111.8	105.4	93.5	↓	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率(%)	24.9	24.5	38.2	↑	=有利子負債/総資産×100
管理費比率(%)	3.0	2.3	1.3	↓	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	1.4	1.1	0.8	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	100.4	100.2	100.4	↑	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) ×100
総資本経常利益率(%)	0.7	3.2	1.3	↓	=経常利益/総資本×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

公社は、県段階の農地保有合理化法人、県農業者等育成センター及び草地畜産基盤整備事業等における事業指定法人として、農地の利用集積、担い手の育成及び畜産生産基盤の整備や牧草地再生対策等に関する業務を展開しており、本県の農業振興に寄与している。

平成24年度は、農地の買入、売渡は大幅に伸びたものの、農業情勢の様子見により貸借が目標を下回ったことや、担い手対策事業において新規就農者が他事業へ移行により、事業実施希望者が目標を下回ったことなどから、事業目標の達成割合は57%(4/7)となった。また、経営改善目標については、円高による運用益が目標を下回ったことから、目標達成割合は、85%(6/7)となった。

しかし、当期一般正味財産増減額は黒字を確保した。

② 方策

市町村及び関係団体と連携しながら、地域の農地集積円滑化団体、農業者に対して公社事業をPRするとともに、事業要望の掘り起こしを支援する。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

財務指標では、未収補助金の増により総資産が増加したことから、自己資本比率は31.1%となった。また、牧草地再生事業における短期借入金が増加したことから、有利子負債比率は、38.2%に上昇した。経常費用が増加したことにより、管理費比率、人件費率が減少した。独立採算性は、100%以上で自立性が保たれている。

また、2,472万円の当期経常増減額となり、総資本経常利益率は1.3%となった。なお、正味財産期末残高については、18億97百万円に増加した。

② 方策

平成24年度末に策定した第三次経営改善実行計画に基づき、単年度黒字の確保、コスト削減、事業量の安定的確保などにより、財務体質の強化について、更に改善が進むよう指導・助言を行う。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

リスク・マネジメントや顧客からの問合せ・要望等への対応については、一定の取組みがなされているが、対応マニュアルの整備など、運用面の充実を図る必要がある。

② 方策

業務上発生する種々のリスクを想定した対応マニュアルの整備について、指導・助言を行う。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

公社は、農地保有合理化の促進をはじめ、優れた農業担い手の育成確保等を図るなど、岩手県農業の発展に寄与しているが、その経営は、平成18年度以降、単年度黒字を確保するなど、一定の経営改善成果が見られたことから、県は、平成19年度に策定した新プランに係る改革工程表に基づき、平成20年度から、運営費補助を廃止したところである。

② 方策

新プランに係る改革工程表に基づき、短期貸付や運営費補助を段階的に廃止したところであり、引続き、公社の経営の自立化が図られ、単年度黒字が継続するよう、定期的に経営改善検討会を開催するなど、支援・指導に努める。

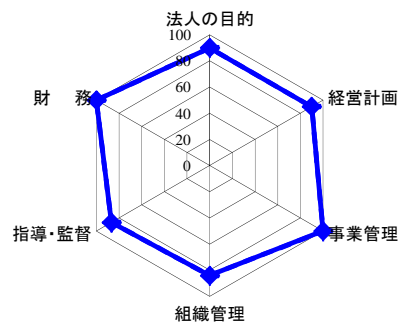
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	84.0	84.0
指導・監督	86.7	86.7
財務	A	A

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 東日本大震災に伴う原発事故による放射線物質の影響により、牧草地の利用自粛が行われていることから、牧草地再生対策事業による放射性物質の除染作業を早期に、着実に取り組む必要があります。
- ② 南畑事業用地については、新たな活性化策に基づき、一層の販売促進に努める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

公社の経営自立化の継続及び南畑事業用地の販売促進のため、引き続き指導・支援に努める必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
南畑事業用地の定住エリアについては、21年度までに10区画を販売する計画で進められてきたものですが、販売計画は予定どおりに進んでいない状況にあることから、新たな販売計画を策定し、一層の販売促進に努める必要がある。	取組中	10区画のうち残る6区画については、4者協議会と連携し方策を再検討する。 また、販売計画以外のモデルハウスのある1区画は、今年度(23年度)販売予定である。なお、販売区画に黒土の客土を行い、販売条件を改善した。	H26.3
第2次経営改善計画に基づき、有利子の短期借入金残高については縮減が図られていますが、依然として多額の短期借入金残高を有していることから、事業収益の確保、未収金の早期解消等に努め、その圧縮を図る必要がある。	取組中	事業の早期着手や完成に努め、補助金や負担金の年度内収入を継続して行う。 また、長期保有地の早期売渡を目指す。	H26.3
資金運用は、大半が外国債を組み入れた仕組債で運用していますが、通常より高いリスクがあるため、国債等により、より安全な資金運用とする必要がある。	取組中	公社が運用している仕組債は、サブプライム問題が介在する不良債権は含んでいない。現仕組債のコール時並びに満期到来時に次期の運用策を検討予定。	H26.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
南畑事業用地について、「いわて銀河ファームプロジェクト連絡協議会」の構成員として、各構成機関の役割分担の下、一層の販売促進に努めるとともに、附帯山林等の取扱いについても、関係機関との協議・調整の橋渡しを行う必要がある。	取組中	県、雫石町、地元NPO法人、農業公社の4者協議会を構成し、販売促進等を推進している。	H26.3

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、被災地域のニーズを把握し、畜産物の生産拡大、新規就農者の支援等を行う必要があります。	取組中	牧草地再生対策事業の実施をはじめ県の災害復興計画(第一期)の達成に向け、役割を果たしていくとともにこれまで同様新規就農者の支援を行う。	H26.3
南畑事業用地の定住エリアについては、21年度までに10区画を販売する計画で進められてきたものですが、販売計画は予定どおりに進んでいない状況にあることから、新たな販売計画を策定し、一層の販売促進に努める必要があります。	取組中	販売計画以外のモデルハウス2区画のうち1区画を販売した。また、一部区画について土壌改良を実施し、販売条件を改善した。なお、定住促進エリアの新たな販売計画については、いわて銀河ファーム連絡協議会において協議を進め平成25年度からの新たな活性化方策を取りまとめることとしている。	H26.3
資金運用は、大半が外国債を組み入れた仕組債で運用していますが、通常より高いリスクがあるため、国債等により、より安全な資金運用とする必要がある。	取組中	仕組債については、期日前償還時に国債等による、より安全な運用への切り替えを進めている。一方、資産(特定資産)そのものは、一部国、県への返還が決まっている。又、運用益が低迷していることから、その取扱いについて見直しを進めることとしている。	H26.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
南畑事業用地について、「いわて銀河ファームプロジェクト連絡協議会」の構成員として、各構成機関の役割分担の下、一層の販売促進に努めるとともに、附帯山林等の取扱いについても、関係機関との協議・調整の橋渡しを行う必要がある。	取組中	県、雫石町、地元NPO法人、農業公社の4者協議会を構成し、販売促進等を推進している。	H26.3
資金運用は、仕組債で運用していることから、より安全性の高い資金運用するよう指導を行う必要がある。	取組中	コールがかかった仕組債については、安全性の高い国債に振り替えており、引き続き指導を行う必要がある。	H26.3

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、被災地域のニーズを把握し、畜産物の生産拡大、新規就農者の支援等を行う必要があります。	取組中	牧草地再生対策事業の実施をはじめ県の災害復興計画(第一期)の達成に向け、役割を果たしていくとともにこれまで同様新規就農者の支援を行う。	H26.3
南畑事業用地の定住エリアについては、21年度までに10区画を販売する計画が進められてきたのですが、販売計画は予定どおりに進んでいない状況であることから、新たな販売計画を策定し、一層の販売促進に努める必要があります。	取組中	平成23年度に1区画、平成24年度に1区画を販売したところであるが、平成25年度からは新たな活性化方策に基づき小区画の販売に取り組むこととしている。	H26.3
資金運用は、大半が外国債を組み入れた仕組債で運用していますが、通常より高いリスクがあるため、国債等により、より安全な資金運用とする必要がある。	取組中	仕組債については、期日前償還時に国債等による、より安全な運用への切り替えを進めている。また、運用益が低迷していることから、その取扱いについて見直しを進めることとしている。なお、特定資産のうち強化特定資産は、平成25年度末に国、県への返還が決まっている。	H26.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
南畑事業用地について、「いわて銀河ファームプロジェクト連絡協議会」の構成員として、各構成機関の役割分担の下、一層の販売促進に努めるとともに、附帯山林等の取扱いについても、関係機関との協議・調整の橋渡しを行う必要がある。	取組中	県、雫石町、地元NPO法人、農業公社の4者協議会を構成し、販売促進等を推進している。	H26.3

No. 31 公益財団法人岩手生物工学研究センター

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手生物工学研究センター		2 所管部局 室・課	農林水産部 農業普及技術課	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 宮下 慶一郎	
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成4年2月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒024-0003 岩手県北上市成田22地割174番地4	
			7 電話番号	0197-68-2911	
8 資(基)本金等	100,000,000	円	うち県の 出資等	100,000,000円	100.0%
9 設立の趣旨 岩手県設置の試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を支援促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、もって岩手県の農林水産業、食品工業等の振興に寄与することを目的とする。					
10 事業内容 (1) バイオテクノロジーに関する基礎的研究 (2) バイオテクノロジーに関する調査及び情報収集 (3) バイオテクノロジーに関する研修の実施 (4) バイオテクノロジーに関するセミナー等の開催 (5) その他目的を達成するために必要な事業					
11 常勤職員の状況	合計	27名	うち県派遣	2名	うち県OB 1名
	職員の平均年収	4,566	千円(平均年齢 36才) ※24年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	5,144	千円(平均年齢 62才) ※24年度実績		

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 県公設試におけるバイオテクノロジー応用化研究の支援・高度な技術開発の推進	県公設試との共同研究 4課題 研究成果の技術移転 6成果	県公設試との共同研究 5課題 研究成果の技術移転 14成果
2 バイオテクノロジー分野における県内の産学官研究連携の推進	シンポジウム・セミナー開催 7回	12回

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 自主事業財源、外部研究資金の確保	①基本財産運用益1,800千円 ②外部資金収入100,000千円	①1,842千円 ②129,460千円
2 事業運営の透明性確保(適正な経理管理、情報公開)	①外部専門家の監事による四半期毎の監査の実施 ②役員に関する情報の公開	①4回実施 ②公開済み
3 県民理解促進、適正な研究推進に向けた運営確保	①公開シンポジウムの開催1回 ②公開セミナーの開催6回 ③適正な機関評価の実施→学術評価1回、役員評価1回	①1回 ②10回 ③学術1回、役員1回
4 研究成果の地域等への還元・移転を進める活動実施及び体制の充実	①コーディネート活動、技術移転活動の実施(県関係機関との調整含む)22回 ②充実に向けた所管部局等との協議・調整4回	①研究部門毎の会議開催24回、産学官連携促進イベント参加 2回 ②関係機関との協議・調整15回

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	295,901	313,754	272,190
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	40,558	45,800	37,267		
固定資産	102,483	103,822	110,195		
資産合計	143,041	149,622	147,462		
流動負債	44,781	46,470	36,405		
固定負債	19,928	25,024	31,185		
負債合計	64,709	71,494	67,590		
正味財産合計	78,332	78,128	79,872		
負債・正味財産合計	143,041	149,622	147,462		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	436,699	423,514	351,249		
経常費用	440,715	428,526	357,301		
うち研究事業費	439,347	426,493	329,461		
うち自主事業費	1,368	2,033	27,840		
基本財産評価損益等	0	0	953		
当期経常増減額	▲ 4,016	▲ 5,012	▲ 5,099		
経常外収益	0	3,107	0		
経常外費用	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 4,016	▲ 1,905	▲ 5,099		
当期指定正味財産増減額	50	1,701	6,843		
正味財産期末残高	78,332	78,128	79,872		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	54.8	52.2	54.2	→	=正味財産/総資産×100
流動比率 (%)	90.6	98.6	102.4	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率 (%)	0.0	0.0	7.8	↑	=管理費/経常費用×100
人件費比率 (%)	58.6	46.4	54.8	↑	=人件費/経常費用×100
独立採算度 (%)	99.1	99.6	98.3	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.4	→	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

法人は、県の農林水産業や食品工業等の振興に寄与することを目的とし、県試験研究機関におけるバイオ応用化技術を支援するための基礎的研究を推進している。経営目標はほぼ達成できているが、研究成果の地域還元(県民への見える化)が必要である。

② 方策

法人の研究成果が県公設試における革新的な品種開発、栽培技術開発として、結実できるよう、法人と農業研究センターとの部門別の連携が図られるよう促すとともに、それぞれの研究開発の進行管理を行う。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

県の財政状況が逼迫している中、県からの委託事業費は人件費を含めて毎年、シーリングを受けてきたため、研究活動に要する経費が大幅に減少している。法人の努力により、外部研究資金を積極的に獲得してきたが、その資金獲得にも限界がある。

② 方策

県委託事業費は、H24年度から物件費のみをシーリング対象とするよう見直した。また、委託研究期間の終了(H25年度)に併せて、法人とともに得られた研究成果の顧客(県試験研究機関)に対する効果を検証し、H26年度以降の委託研究課題の選択と集中に反映させる。

法人では、H21年度に整備された研究基盤(次世代シーケンサーや関連機器)を活かした外部研究資金への積極的な応募により、引き続き研究資金の確保に努める。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

経営の基本方針・理念については、役職員に浸透している。中期経営計画への反映や、組織運営体制等は、一次顧客である試験研究機関等による機関評価を実施するなど、自らのPDCA実行により着実に改善が図られている。一方で、県民(県内研究者等)から意見を積極的に聴取する取組みが必要である。

② 方策

中期経営計画で掲げている「バイオテクノロジー分野における県内の産学官研究連携の推進」の活動として、シンポジウム、セミナー等を開催し、県民(県内研究者等)の意見を聴取し、経営改善につなげる。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

法人の設立目的は県の施策の推進であり、出資を継続している。県職員の派遣については、そのあり方を検証し、1名の派遣を見直した。法人代表者への農林水産部長の就任については、公益財団法人への移行に併せて、H24年度から解消した。

② 方策

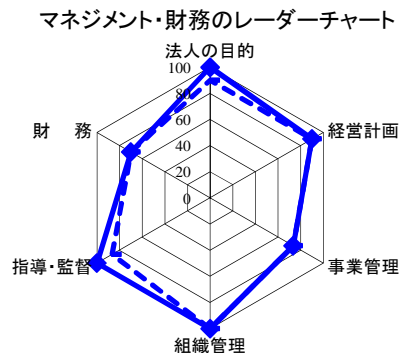
対応済み。

Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	90.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	73.3	73.3
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	86.7
財務	B	B

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

外部研究資金への積極的な応募等により、研究資金の確保に努め、引き続き財源の安定確保を図る必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

研究事業成果の、地域還元(県民への見える化)について、引き続き法人と一体となり具体的に進めていく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
平成22年3月に見直しを行った「バイオ基本方針(平成23年3月見直し版)」に基づき、多様化する研究ニーズへの対応と、研究成果の地域還元による産業貢献を進めるため、体制整備について検討する必要がある。	実施済	・農林水産省事業(事業主体:東北地域農林水産・食品ハイク研究会)を活用した「農林水産省産学官連携事業コーディネーター」による活動を実施した。 ・今後における機能強化に向けた体制整備等に関し、引き続き、県関係部局(農業普及技術課等)との協議を行った(引き続き、継続して実施予定)。 ・当センターの1次顧客である(地独)県工業技術センターとの間において、同センター連携準備室への職員等の駐在による業務連携を、試行的に実施した。	平成23年3月
外部研究資金については、積極的な取組みにより獲得に努めているところですが、県からの委託料が漸減傾向にあるため引き続き財源の安定的な確保が図られるよう、獲得に努める必要がある。	実施済	経営改善の目標として掲げている。平成22年度成果目標値(79,500千円)に対し、決算ベースで139,298千円の実績となり、目標を達成した。	平成23年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
農林水産部長の代表者就任については、公益法人の移行に合わせて解消する方向で検討しているが、県職員派遣についても必要性等について改めて検証する必要がある。	実施済	・農林水産部長の代表者就任は、公益財団法人の移行に合わせて解消することにした。	平成24年4月
	実施済	・県職員派遣の必要性を検証し、1名の派遣を解消した。	平成23年4月

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県からの委託料が大幅に減少しているため、外部研究資金への積極的な応募等により、研究資金確保に努め、引き続き財源の安定確保を図る必要があります。	実施済	経営改善の目標として掲げている。平成23年度成果目標値(79,500千円)に対し、190,194千円(科研費込み)の実績となり、目標を達成した。	平成24年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
研究事業成果の、地域還元(県民への見える化)について、法人と一体となり具体的に進めていく必要があります。	取組中	法人の研究成果が、県公設試における革新的な品種の開発として結実するよう、農研センターと法人における研究開発の進行管理を行います。また、法人における研究成果の情報発信を支援し、県民への見える化に努めます。	平成26年度

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県からの委託料が大幅に減少しているため、外部研究資金への積極的な応募等により、研究資金確保に努め、引き続き財源の安定確保を図る必要があります。	実施済	経営改善の目標として掲げている。平成24年度成果目標値(100,000千円)に対し、129,460千円(科研費込み)の実績となり、目標を達成した。	平成25年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
研究事業成果の、地域還元(県民への見える化)について、法人と一体となり具体的に進めていく必要があります。	取組中	法人の研究成果が、県公設試における革新的な品種の開発として結実するよう、農研センターと法人における研究開発の進行管理を行います。また、法人における研究成果の情報発信を支援し、県民への見える化に努めます。	平成26年度

No. 32 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター		2 所管部署・課	農林水産部 農産園芸課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 田沼 征彦		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和55年7月29日 (平成24年7月2日公益社団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒023-1131 奥州市江刺区愛宕字八日市69-4		
			7 電話番号	0197-35-8505		
8 資(基)本金等	500,000,000	円	うち県の 出資等	200,000,000	円 40.0%	
9 設立の趣旨 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センターは、農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする。						
10 事業内容 (1) 主要農作物等の種子の生産供給、並びに米、麦、大豆等の品質改善に関する事業 (2) 園芸作物等の種子種苗の生産供給並びに新たな特産品目の開発に関する事業 (3) 農産物の検査に関する事業 (4) その他このセンターの目的達成に必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	9名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,791千円(平均年齢 40.7才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,448千円(平均年齢 58.5才) ※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	246,530	528,148	627,774
固定資産	625,480	620,346	601,778
資産合計	872,010	1,148,494	1,229,552
流動負債	8,527	276,219	350,294
固定負債	555,447	559,536	563,322
負債合計	563,974	835,755	913,616
正味財産合計	308,036	312,739	315,936
負債・正味財産合計	872,010	1,148,494	1,229,552

正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度
経常収益	1,116,504	1,128,161	1,183,093
経常費用	1,105,843	1,122,612	1,179,820
うち事業費	1,034,442	1,115,578	1,170,845
うち管理費	71,401	7,034	8,975
当期経常増減額	10,661	5,549	3,273
経常外収益	0	0	0
経常外費用	359	764	76
当期一般正味財産増減額	10,302	4,703	3,197
当期指定正味財産増減額	▲ 500,000	0	0
正味財産期末残高	308,036	312,739	315,936

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	35.3	27.2	25.7	↓	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	2,891.3	191.2	179.2	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	6.5	0.6	0.8	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	4.3	4.5	4.7	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	100.9	100.4	100.3	→	=(経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助])／(経常費用+経常外費用)×100
総資本経常利益率 (%)	3.5	1.8	1.0	↓	=経常利益／総資産×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成20年度までは類型1に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって、繰越欠損金が発生していないこと、県からの運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないことから、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしているものです。

平成24年度決算においては、主要農作物種子の水稻種子生産における育苗期の細菌病多発への対策費が増加したことから、当期一般正味財産増減額は若干縮小し3,197千円となったものです。

No. 33 一般社団法人岩手県畜産協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	一般社団法人岩手県畜産協会		2 所管部署・課	農林水産部 畜産課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律		4 代表者 職・氏名	会長理事 田沼 征彦		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和30年12月19日 (平成15年7月1日(社)岩手県家畜畜産物衛生指導協会と統合) (平成25年4月1日一般社団法人へ移行)	6 事務所の所在地	〒020-0173 岩手郡滝沢村滝沢字砂込389-7			
		7 電話番号	019-694-1300			
8 資(基)本金等	73,000,000 円	うち県の 出 資 等	41,000,000円	56.2%		
9 設立の趣旨 畜産経営改善の指導、飼養管理技術の向上、家畜改良の促進及び自衛防疫の推進を図るとともに、安全かつ良質な畜産物生産のための検査、指導等に関する事業を行い、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。						
10 事業内容 1) 畜産経営者に対する生産技術及び畜産経営の改善指導 2) 安全良質な畜産物の生産及び家畜の健康保持に係る知識の普及啓発 3) 畜産及び家畜衛生に関する調査、研究及び広報並びに情報の収集提供並びに指導者の育成指導 4) 家畜の改良促進のための家畜人工授精用精液の流通調整、家畜の登録及び共進会等の開催 5) 家畜伝染性疾患の予防及びまん延防止に関する措置等自衛防疫の推進 6) 生乳の検査及び乳質改善の支援 7) 国、岩手県、中央団体等からの助成事業及び受託事業 8) 肉用牛肥育経営の安定のための生産者積立金の積み立て及び補てん金の交付 9) 畜産団体の相互調整及び畜産団体の機能向上支援 10) その他目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	38名	うち県派遣	0名	うち県OB	3名
	職員の平均年収	3,985千円(平均年齢 45才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	3,840千円(平均年齢 62才) ※24年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 畜産コンサルタント団による支援指導(要望に対する支援指導)	100%	100%
2 肉用牛肥育経営安定対策への加入促進(加入頭数)	20,400頭	21,003頭
3 乳質改善対策(ミルクング診断件数)	346件	428件
4 牛人工授精用精液の供給(優良種雄牛の凍結精液供給本数)	118,000本	115,601本
5 家畜伝染性疾患の予防、まん延防止に関する措置等自衛防疫の推進(ワクチン接種率)	100%	100%
6 生乳検査(試料乳の検査実施率)	100%	100%

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 全体会議での年度方針の徹底	1回	1回
2 事業の進捗管理(進行管理、中間検討)	4回	5回
3 自主財源の確保(特別会計事業)	216,672千円	233,931千円

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	
短期貸付金実績（運転資金）	0	0	
短期貸付金実績（事業資金）	0	0	
損失補償（残高）	0	0	
補助金（運営費）	0	0	
補助金（事業費）	620	528,911	26,981
委託料（指定管理料を除く）	6,057	6,498	6,483
指定管理料	0	0	
その他	0	0	

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	22年度	24年度
流動資産	477,130	1,435,076	750,101
固定資産	1,857,999	1,756,980	2,029,237
資産合計	2,335,129	3,192,056	2,779,338
流動負債	346,137	1,260,913	558,264
固定負債	1,742,119	1,673,343	1,849,033
負債合計	2,088,256	2,934,256	2,407,297
正味財産合計	246,873	257,800	372,041
負債・正味財産合計	2,335,129	3,192,056	2,779,338
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度
経常収益	3,400,424	7,335,572	3,551,547
経常費用	3,354,354	7,323,334	3,516,991
うち事業費	3,194,750	7,124,831	3,341,576
うち管理費	159,604	198,503	175,415
当期経常増減額	46,070	12,238	34,556
経常外収益	0	4,447	89,497
経常外費用	184	2,880	0
法人税・県市民税	14,918	2,878	9,812
当期一般正味財産増減額	30,968	10,927	114,241
当期指定正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	246,873	257,800	372,041

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率（％）	10.6	8.1	13.4	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率（％）	137.8	113.8	134.4	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率（％）	1.5	0.6	0.6	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率（％）	4.8	2.7	5.0	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率（％）	4.8	2.1	4.2	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度（％）	101.4	100.2	103.5	↑	=（経常収益＋経常外収益－補助金収入〔運営費補助〕）／（経常費用＋経常外費用）×100
総資本経常利益率（％）	18.7	4.7	9.3	↑	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

当該法人は、本県における畜産業の振興のため、家畜防疫事業や農家の経営安定・経営向上の技術指導・経営診断事業等に関する業務を展開しています。いわて県民計画第2期アクションプランにおける畜産振興の推進に係る事業主体として、法人の役割が高まっています。

当該法人の平成24年度における経営目標の達成状況をみると、概ね目標値を達成しています。

② 方策

経営目標の達成状況は概ね目標値に達していますが、中央団体や県からの補助事業・委託事業の縮小等、当協会を取り巻く環境が厳しくなってきた中で、管理費の抑制等に引き続き取り組んでいく必要があります。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

平成24年度決算の正味財産期末残高もプラスを維持しており、長期借入金もないことから、当法人の財務は概ね健全な状況にあります。

② 方策

当該法人の財務は概ね健全な状況にあります。法人を取り巻く環境が厳しくなっている中で、引き続き健全な財政運営が維持できるよう、指導・助言を行います。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

当該法人においては、潜在的リスクを伴う事業についての対応マニュアルやクレーム対応マニュアルを作成する等、効率的な組織運営に向けての仕組みづくりを進めていける体制になっています。

② 方策

当該法人のマネジメント評価は概ね良好であることから、現在の水準を維持していけるよう、引き続き指導・助言を行います。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

当該法人に対しては、職員の派遣や法人代表者への就任、また、運転資金としての短期貸付等の財政的支援は行っていません。

② 方策

旧社団法人岩手県家畜産物衛生指導協会との団体統合により承継した県出資金は、家畜自衛防疫事業を円滑に実施するために長期預り金として整理しました。

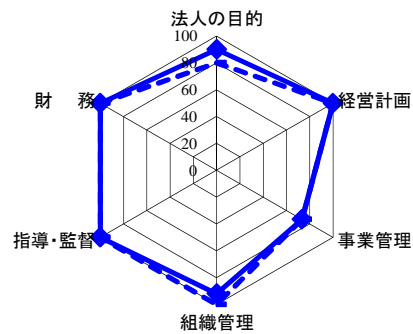
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	80.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	73.3	73.3
組織管理	92.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、引き続き、震災及び放射性物質の影響を受けた畜産経営の復興が図られる事業を実施していく必要があります。
- ② 財務は概ね健全な状況にあります。中央団体等の補助金・委託事業等の縮小等、法人を取り巻く環境が厳しい状況であることから、引き続き情報収集、管理費の抑制等に努める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 復興に向けた県の施策実施のため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図る必要があります。
- ② 法人が健全な財政運営を維持できるよう、引き続き指導・助言を行っていく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
中央団体及び県からの補助・受託事業を中心として事業を行っています。その補助金・委託料が減少傾向にあることから、管理費等の縮減に努める必要があります。	取組中	本会が関わる公募事業は全て採択され実施しているが、今後も国及び中央団体の情報収集に努め、事業費の確保を図ることとしている。 また、管理費の点検体制が構築されて所期の目的は達成されているが、今後も引き続き縮減に努める。	H24/3
優良繁殖雌牛更新促進事業については、平成21年度から平成22年度までの2ヶ年事業ですが、進捗率が低い状況ですので速やかに対応方針を検討する必要があります。		平成23年度まで更に1ヶ年延長されることになったので、更なる事業推進を図っているところではあるが、震災の影響等（飼料不足、放射性物質による出荷停止、市場開催中止、子牛・枝肉価格の低落等）により、とう汰・更新が進んでいない状況にある。	H24/3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
優良繁殖雌牛更新促進事業について、関係機関と連携し、事業の進捗が図られるよう指導、助言する必要があります。	取組中	当事業は、平成21年度からの2ヶ年事業が、平成23年度まで延長することとなった。 当事業制度についてJA等関係団体が参集した推進会議において、周知協力を図るとともに、各JAが策定した実施計画をもとに進捗状況を確認し、法人への指導、助言を行った。 しかしながら、震災の影響等により、繁殖牛の更新そのものが難しい状況となり、当初の目標には達しない見込みである。	H24/3

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、被災畜産関係者のニーズを把握し、震災及び放射性物質の影響を受けた畜産経営の復興が図られる事業を実施していく必要があります。	取組中	肉用牛肥育経営の安定を支援するため、岩手県や(独)農畜産業振興機構から補助を受け、肉用牛肥育経営緊急支援事業やマルキン事業を実施中。	(緊急支援事業はH25/3で終了予定。)
中央団体及び県からの補助・受託事業を中心として事業を行っていますが、その補助金・委託料が減少傾向にあることから、引き続き管理費等の縮減に努める必要があります。	取組中	本会が関わる公募事業は全て採択され実施しているが、今後も国及び中央団体の情報収集に努め、事業費の確保を図ることとしている。 また、管理費の点検体制が構築されて所期の目的は達成されているが、今後も引き続き縮減に努める。	H25/3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し、情報の共有を図る必要があります。	取組中	本県の震災復興に向けて、関係機関と連携、調整し、情報共有を図るとともに、畜産農家に対する支援の事業を実施している。事業の実施にあたっては、関係機関の協力の下、進捗状況を確認しながら執行している。	H25/3

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、被災畜産関係者のニーズを把握し、震災及び放射性物質の影響を受けた畜産経営の復興が図られる事業を実施していく必要があります。	取組中	肉用牛肥育経営安定特別対策事業による補填金の毎月交付や、肉用牛肥育経営等緊急支援事業による滞留している廃用牛に対するの出荷遅延支援金の交付、牛生体放射線測定器の貸付などを実施し、経営安定の支援に努めている。	H26/3
中央団体及び県からの補助・受託事業を中心として事業を行っていますが、その補助金・委託料が減少傾向にあることから、引き続き管理費等の縮減に努める必要があります。	取組中	本会が関わる公募事業は全て採択され実施しているが、今後も国及び中央団体の情報収集に努め、事業費の確保を図る。 また、管理費の点検体制が構築されて所期の目的は達成されているが、今後も引き続き縮減に努める。 なお、平成19～24年度に5名が定年退職し、再雇用により人件費の縮減を図っている。	H26/3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策における当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し、情報の共有を図る必要があります。	取組中	復興に向けて情報収集し、関係機関との連携及び調整を図り、情報の共有に努めている。	H26/3

No. 34 公益財団法人岩手県林業労働対策基金

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県林業労働対策基金		2 所管部署・課	農林水産部 森林整備課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 猪内 正雄		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月31日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)	6 事務所の所在地	〒020-0021 盛岡市中央通三丁目15-17			
			7 電話番号	019-653-0306		
8 資(基)本金等	1,150,000,000	円	うち県の 出資等	900,000,000円	78.3%	
9 設立の趣旨						
林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業等を行い、林業の担い手である林業労働者の参入の促進を図るとともに、林業労働者の育成確保を進め、もって森林整備の促進と林業及び山村の振興に寄与することを目的とする。						
10 事業内容						
(1) 林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業 (2) 林業への就業を促進するための事業 (3) 林業労働者の人材育成に関する事業 (4) 林業活性化のための普及啓発に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	3名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	3,493	千円(平均年齢	53才)	※24年度実績	
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	3,960	千円(平均年齢	63才)	※24年度実績	

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 林業労働者の確保・育成(林業作業士の育成数)	17人	18人
2 社会・労働保険加入率(5人以上を雇用する認定事業主)	66%	集計中
3 林業労働災害発生件数(認定事業主)	34件	41件

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 実施事業の効率的な推進(事業実施結果の検証と見直し)	2事業	2事業
2 役職員の経営能力の向上(外部研修参加延べ人数)	10人	18人
3 超過勤務時間の削減(対前年比縮減率)	▲5%	8%増

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	9,000	9,025	9,025
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	1,592	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	36,023	35,647	26,063		
固定資産	3,482,672	3,482,112	3,478,484		
資産合計	3,518,695	3,517,759	3,504,547		
流動負債	26,536	18,233	9,976		
固定負債	14,033	14,382	10,759		
負債合計	40,569	32,615	20,735		
正味財産合計	3,478,126	3,485,144	3,483,812		
負債・正味財産合計	3,518,695	3,517,759	3,504,547		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	87,453	102,796	92,839		
経常費用	96,951	95,779	94,170		
うち事業費	72,259	87,783	85,390		
うち管理費	24,692	7,996	8,780		
当期経常増減額	▲ 9,498	7,018	▲ 1,332		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	1,000	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 10,498	7,018	▲ 1,332		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	3,478,126	3,485,144	3,483,812		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	98.8	99.1	99.4	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	135.8	195.5	261.3	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	25.5	8.3	9.3	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	10.0	10.6	13.6	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	89.3	107.3	98.6	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	↓	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

本県の森林資源は充実しつつあり、その活用による県産材の安定供給と持続可能な森林経営の実現が求められる中で、依然として林業従事者の減少・高齢化が進んだ状態にあるため、引き続き担い手の確保・育成が必要である。

また、若い新規就業者が増加傾向にあることから、林業事業体における社会・労働保険等への加入や通年雇用等の労働環境の改善を促進し、新規就業者の定着や育成を図る必要がある。

② 方策

以下の事項について指導・監督を行う。

- ・ 林業事業体のニーズ把握とそのニーズに基づいた既存事業の見直しや新規事業の創設。
- ・ 主な助成先となる認定事業主について、その改善計画に基づく取組の推進に向けた進捗管理の強化。
- ・ 認定事業主以外の林業事業体に対する認定事業主制度の周知と認定促進。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

効率的な財産運用や事務改善により、運用益による安定的な事業実施を行っている。

しかしながら、近年、新規就業者の増加とともに、法人の就労条件対策等の助成制度の利用が増加しており、今後、事業費が増加する見込みであることから、更なる効率的な財産運用や事業の見直しが必要となっている。

② 方策

以下の事項について指導・監督を行う。

- ・ 良好な財務状況にあることから、金融情勢を見通したうえでの、安全かつ有利な財産運用の維持・継続。
- ・ 必要に応じ、助成事業等の助成率や採択要件を見直し、集中と選択による効果的な事業実施。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

平成20年度以降は、適切な資産運用や効率的な事務・事業の執行に努め、財産の取崩しを行うことなく事業を実施するなど、健全な法人運営が行われている。

今後は、平成23年度から新たに「緑の雇用」研修を受託したことに加え、平成24年度から復興対策としての人材育成事業も開始されており、業務量の増大への対応と指導的な立場を担う人材の育成が必要となっている。

② 方策

中期経営計画に基づく継続的な事務・事業の改善を進めるとともに、研修等の指導的な立場を担う人材の確保にあたっては、職員の年齢構成等を勘案し適切に対応。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

本県の林業従事者の確保・育成等を目的に設立され、本県における林業労働対策の中核を担っており、県から職員派遣や補助金等の支援を受けず、独立性の高い法人運営を行っている。

公益財団法人への移行により、県と法人の関係は、従来の主務官庁による裁量的なものから法令で明確に定められた要件に基づくものとなったが、県施策を法人運営に反映させるための意思疎通の確保が必要となっている。

② 方策

県の施策推進に向けた十分な意思疎通を図るため、主要な出捐者である県の職員が評議員及び理事に就任し運営に参画するとともに、情報共有や意見交換等を行う場の確保。

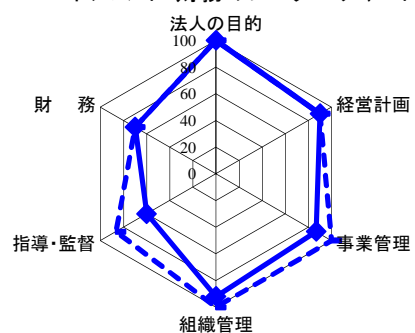
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	100.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	86.7	100.0
組織管理	92.0	100.0
指導・監督	60.0	86.7
財務	B	B

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- 若い新規就業者が増加傾向にあることから、新規就業者の育成と併せ、林業事業体のニーズ把握に努めるとともに通年雇用等の労働環境の改善を行い、新規就業者の定着を図る対策を引き続き検討していく必要があります。
- サービス向上のため、顧客対応マニュアル等の整備を実施する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

県の政策を推進するため、情報共有や意見交換により法人と十分な意思疎通を図るとともに、担い手の確保・育成及び健全な法人経営のための指導・助言を継続していく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
新規就業者が増加傾向にあることから、新規就業者の育成と併せ、林業事業体における社会保険制度への加入や通年雇用等の労働環境の改善を図り、新規就業者の定着を図る方策を検討する必要があること。	実施済	林業事業体を対象とした林業雇用管理セミナー等の開催を通じて、就労条件の改善や事業の合理化等に対する取組を促進するとともに、関連助成事業の見直しを行った(4事業)。	平成24年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
新公益法人制度への移行に向け、十分な情報共有や意見交換を行い、指導助言を行う必要があること。	実施済	法人が設置した「公益法人移行認定準備委員会」における指導助言を踏まえ、昨年9月に申請し、平成24年4月1日に移行した。	平成24年4月

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
新規就業者が増加傾向にあることから、新規就業者の育成と併せ、林業事業体における社会保険制度への加入や通年雇用等の労働環境の改善を図り、新規就業者の定着を図る対策を引き続き検討する必要があること。	取組中	林業事業体を対象とした巡回相談や事業説明会を通じて、就労条件の改善や事業の合理化等に対する取組みを促進するとともに、助成事業の実施により社会保険制度の適用の拡大に努める。	平成25年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
林業労働力確保、人材育成等を継続的に行っていくため、引き続き、十分な情報共有や意見交換を行い、指導助言を行う必要があること。	実施済	年度当初の業務打合せをはじめ、情報共有や意見交換を行う場を設けるなど、指導助言に努めた。	平成25年3月

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
新規就業者が増加傾向にあることから、新規就業者の育成と併せ、林業事業体における社会保険制度への加入や通年雇用等の労働環境の改善を図り、新規就業者の定着を図る対策を引き続き検討する必要があります。	取組中	「基金あり方検討委員会」を設置して検討を進め、公益法人として今後取り組むべき事項について提言をいただいたので、その内容を踏まえ、より現場のニーズに沿った事業の実施に努める。	平成27年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
林業労働力確保、人材育成等を継続的に行っていくため、引き続き、十分な情報共有や意見交換を行い、指導助言を行う必要があります。	取組中	年度当初の業務打合せをはじめ、情報共有や意見交換を行う場を設けるなど、指導助言に努める。	平成26年3月

No. 35 社団法人岩手県栽培漁業協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	社団法人岩手県栽培漁業協会		2 所管部署・課	農林水産部 水産振興課	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律		4 代表者 職・氏名	会長理事 大井 誠治	
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年3月11日		6 事務所の所在地	〒022-0001 大船渡市末崎町字鶴巻120番地	
			7 電話番号	0192-29-2135	
8 資(基)本金等	10,070,000	円	うち県の 出 資 等	4,000,000円	39.7%
9 設立の趣旨					
栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、岩手県の漁業の振興に寄与することを目的とする。					
10 事業内容					
(1) 水産動物の種苗の生産及び放流に関する事業 (2) 水産動物の種苗の放流による効果調査に関する事業 (3) 栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及啓発に関する事業 (4) その他本協会の目的を達成するために必要な事業					
11 常勤職員の状況	合計	9名		うち県派遣	0名
	職員の平均年収	4,077千円(平均年齢 46.6才) ※24年度実績			
12 常勤役員の状況	合計	1名		うち県派遣	0名
	役員の平均年収	3,600千円(平均年齢 65.0才) ※24年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	8,840	35,368	46,914
委託料(指定管理料を除く)	33,370	22,925	0
指定管理料	0	0	0
その他(会費・負担金)	26,548	2,400	2,400

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	44,564	21,237	29,200
固定資産	262,326	218,078	194,136
資産合計	306,890	239,315	223,336
流動負債	32,807	9,470	16,414
固定負債	28,248	30,492	32,737
負債合計	61,055	39,962	49,151
正味財産合計	245,835	199,353	174,185
負債・正味財産合計	306,890	239,315	223,336

正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	405,513	80,081	183,734		
経常費用	404,431	126,746	180,416		
うち事業費	306,275	59,067	99,206		
うち管理費	98,156	67,679	81,210		
当期経常増減額	1,082	▲ 46,665	3,318		
経常外収益	168	178	186		
経常外費用	5,565	0	28,672		
当期一般正味財産増減額	▲ 4,315	▲ 46,487	▲ 25,168		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	245,840	199,353	174,185		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	80.1	83.3	78.0	↓	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	135.8	224.3	177.9	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	24.3	53.4	45.0	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	18.5	40.7	30.5	↓	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	98.9	21.8	24.3	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.4	▲ 23.4	▲ 19.0	↑	=当期経常増減額 / 正味財産期末残高 × 100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成21年度までは類型1に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって県からの運営費補助を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないこと、従来、運転資金としての短期貸付を行っていましたが、平成22年度から貸付しないこととしたことから、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしております。

東日本大震災津波により、種苗生産施設、備品、飼育中の種苗等を全て流失したことにより、昨年度の正味財産は大きくマイナスとなっていました。平成24年度決算においては、事業の一部再開に伴う生産種苗の販売代金（賦課金）収益により、マイナス分が縮小し、当期一般正味財産は25,168千円の減、正味財産期末残高は174,185千円となっています。

No. 36 公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金		2 所管部署・課	農林水産部 水産振興課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	代表理事 大井 誠治		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)	6 事務所の所在地	〒020-0023 盛岡市内丸16番1号			
			7 電話番号	019-626-3063		
8 資(基)本金等	510,000,000	円	うち県の 出資等	250,000,000円	49.0%	
9 設立の趣旨 漁業生産を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業を志向する青年等の就業促進及び青少年等の漁業に対する理解の向上や青年等就業の漁業に対する理解の向上や青年等漁業者の漁業経営及び漁家生活等の改善向上を図るための自主的活動に対して支援を行い、もって本県漁業・漁村の健全な発展に寄与する。(定款第3条)						
10 事業内容 本法人は、次の事業を行う。(定款第4条) (1) 漁業担い手の確保に関する支援事業 (2) 新規漁業就業者等の育成に関する支援事業 (3) 青年等漁業者の経営等の改善向上に関する組織活動支援事業 (4) 地区における漁業担い手対策を総合的に推進するための協議会活動支援事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	1,738千円(平均年齢54.5才)※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	千円(平均年齢 才)※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位:千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	6,346	12,327	16,958
固定資産	520,075	510,075	533,675
資産合計	526,421	522,402	550,633
流動負債	64	104	5,367
固定負債	0	0	0
負債合計	64	104	5,367
正味財産合計	526,357	522,298	545,266
負債・正味財産合計	526,421	522,402	550,633

正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度
経常収益	12,059	9,160	15,753
経常費用	12,350	31,695	20,386
（うち事業費）	8,403	29,116	17,410
（うち管理費）	3,947	2,579	2,976
当期経常増減額	▲ 291	▲ 22,535	▲ 4,633
経常外収益	0	18,477	4,000
経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 291	▲ 4,058	▲ 633
当期指定正味財産増減額	0	0	23,600
正味財産期末残高	526,357	522,298	545,266

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	99.0	↓	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	9,856.2	11,872.4	316.0	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	15.7	8.1	14.6	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	20.0	8.1	18.5	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	97.6	87.2	96.9	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.8	↑	=当期経常増減額 / 正味財産期末残高 × 100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成20年度までは類型1に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって、繰越欠損金が発生していないこと、県からの運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないことから、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしたものです。

平成24年度決算においては、当期一般正味財産は633千円減少しています。これは東日本大震災津波の復旧支援により経常費用が増加したことによるものですが、正味財産期末残高は545,266千円となっており、当面の間は経営上の支障は認められません。